

57 市町村内総生産（第1次産業）

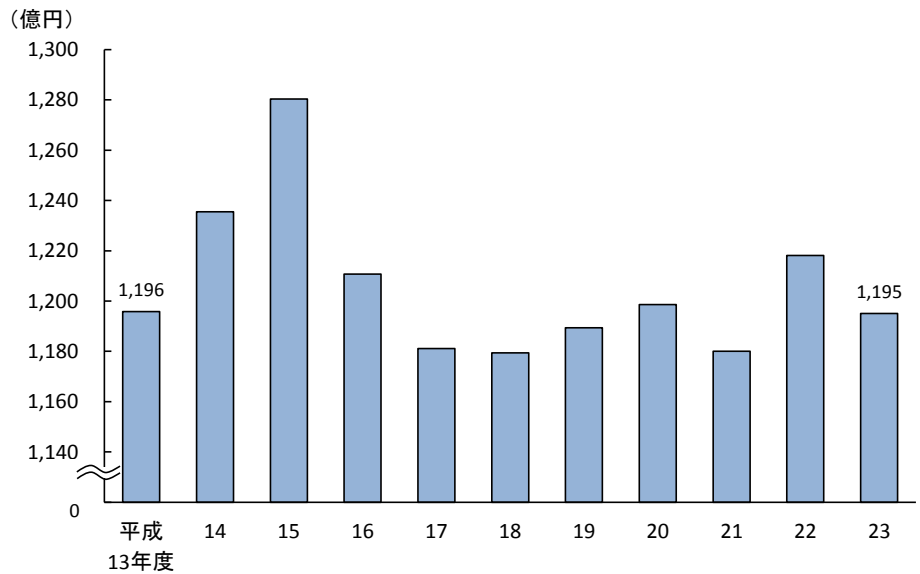
順位	市町村	金額(百万円)
	全 県	119,511
1	深 谷 市	23,481
2	加 須 市	6,950
3	本 庄 市	6,221
4	さいたま市	5,886
5	熊 谷 市	4,952
6	川 越 市	4,514
7	所 沢 市	4,096
8	鴻 巣 市	3,726
9	久 喜 市	3,557
10	蓮 田 市	3,164
11	羽 生 市	2,865
12	行 田 市	2,417
13	上 里 市	2,415
14	狭 山 市	2,403
15	春日部市	2,274
16	越 谷 市	2,172
17	川 島 町	1,940
18	寄 居 町	1,729
19	入 間 市	1,673
20	上 尾 市	1,657
21	吉 川 市	1,585
22	秩 父 市	1,448
23	神 川 町	1,422
24	嵐 山 町	1,401
25	美 里 町	1,329
26	川 口 市	1,270
27	日 高 市	1,241
28	新 座 市	1,100
29	三 郷 市	1,069
30	幸 手 市	1,066
31	小 鹿 野 町	1,056
32	吉 見 町	977
33	東 松 山 市	971
34	富 士 見 市	965
35	三 芳 町	940
36	杉 戸 町	925
37	白 岡 市	900
38	桶 川 市	883
39	戸 田 市	839
40	草 加 市	758
41	朝 霞 市	725
42	八 潮 市	681
43	坂 戸 市	671
44	北 本 市	639
45	ふじみ野市	625
46	和 光 市	591
47	松 伏 町	568
48	宮 代 町	526
49	滑 川 町	525
50	志 木 市	516
51	飯 能 市	513
52	鶴ヶ島市	341
53	鳩 山 町	332
54	伊 奈 町	319
55	小 川 町	305
56	毛 呂 山 町	236
57	横 瀬 町	224
58	皆 野 町	218
59	長 瀨 町	189
60	ときがわ町	170
61	越 生 町	169
62	蕨 市	131
63	東 秩 父 村	58

■埼玉県内の第1次産業の市町村内総生産は、対前年度比 1.9%減

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成23年度の第1次産業の市町村内総生産額は、全産業の約 0.6%、1,195 億円で、前年度の1,218 億円と比べて 1.9%減少しました。

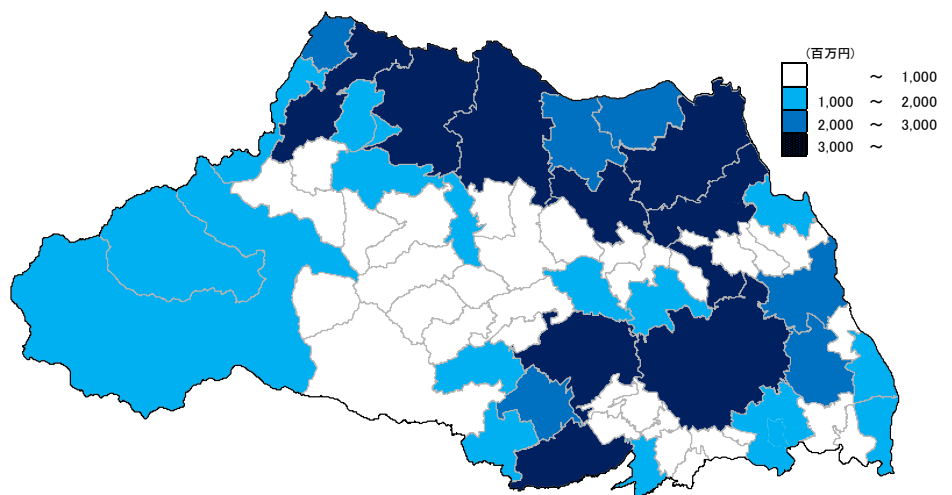
地域別でみると、県北及び一部県南地域が多くなっています。

市町村内総生産額(第1次産業)の推移(市町村計)



資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

市町村内総生産額(第1次産業)の分布



●市町村内総生産(第1次産業)とは

1年間に市町村内の第1次産業(農業、林業、水産業)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成23年度

資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

57 市町村内総生産（第2次産業）

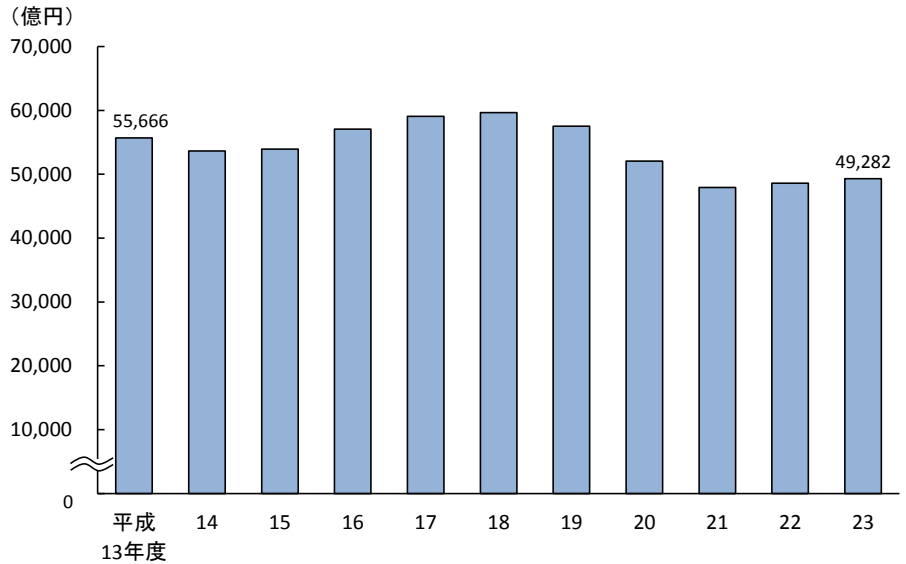
順位	市町村	金額(百万円)
	全 県	4,928,188
1	さいたま市	524,768
2	川越市	360,946
3	熊谷市	305,143
4	川口市	275,688
5	美里町	162,922
6	深谷市	162,386
7	八潮市	148,234
8	上尾市	144,401
9	久喜市	141,938
10	狭山市	139,709
11	草加市	135,805
12	越谷市	127,122
13	戸田市	123,989
14	加須市	120,459
15	入間市	120,200
16	所沢市	109,485
17	本庄市	97,349
18	行田市	93,674
19	羽生市	81,579
20	春日部市	80,473
21	三芳町	77,536
22	ふじみ野市	72,672
23	新座市	69,847
24	三郷市	67,999
25	鴻巣市	65,892
26	日高市	65,879
27	朝霞市	64,694
28	坂戸市	59,882
29	蓮田市	55,194
30	蕨市	52,190
31	東松山市	49,890
32	秩父市	49,258
33	吉見町	48,129
34	上里町	48,020
35	伊奈町	46,194
36	吉川市	45,266
37	鶴ヶ島市	45,191
38	飯能市	40,606
39	嵐山市	38,880
40	桶川市	38,186
41	滑川町	37,450
42	川島町	34,518
43	幸手市	33,398
44	北本市	25,403
45	白岡市	24,751
46	和光市	20,967
47	神川町	20,344
48	富士見市	19,123
49	ときがわ町	18,176
50	志木市	17,999
51	寄居町	17,815
52	小川町	14,631
53	松伏町	12,386
54	杉戸町	12,067
55	小鹿野町	10,367
56	毛呂山町	9,708
57	横瀬町	9,327
58	皆野町	7,072
59	宮代町	7,034
60	越生町	6,701
61	長瀨町	6,221
62	鳩山町	3,772
63	東秩父村	1,287

■埼玉県内の第2次産業の市町村内総生産は、対前年度比1.4%増

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成23年度の第2次産業の市町村内総生産総額は、全産業の約24.2%、4兆9,282億円で、前年度の4兆8,582億円と比べて1.4%増加しました。

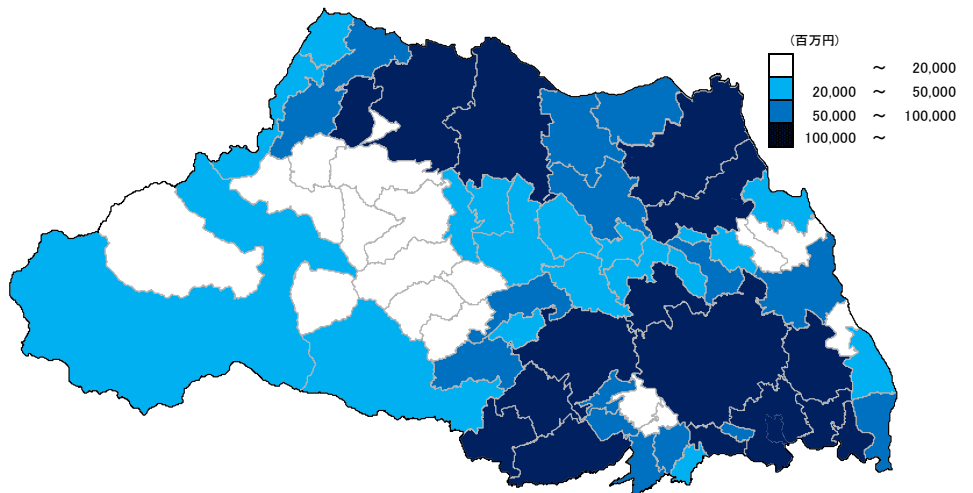
地域別でみると、県南、県北が多くなっています。

市町村内総生産額(第2次産業)の推移(市町村計)



資料:県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

市町村別総生産額(第2次産業)の分布



●市町村内総生産(第2次産業)とは

1年間に市町村内の第2次産業(鉱業、製造業、建設業)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成23年度

資料:県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

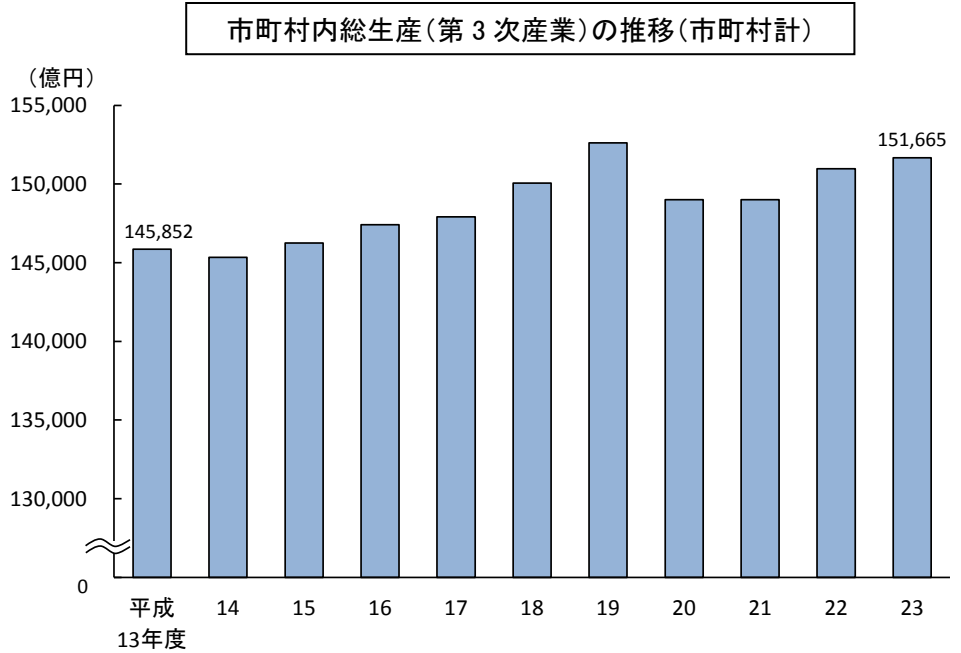
57 市町村内総生産（第3次産業）

順位	市町村	金額(百万円)
	全 県	15,166,512
1	さいたま市	3,637,706
2	川口市	1,063,475
3	川越市	788,129
4	所沢市	718,507
5	越谷市	638,640
6	熊谷市	571,351
7	春日部市	406,067
8	上尾市	400,447
9	草加市	392,781
10	狭山市	336,858
11	戸田市	329,209
12	久喜市	295,037
13	新座市	278,940
14	深谷市	266,453
15	三郷市	261,414
16	入間市	257,569
17	朝霞市	236,131
18	加須市	217,323
19	ふじみ野市	192,061
20	鴻巣市	190,938
21	東松山市	184,993
22	本庄市	179,046
23	坂戸市	178,672
24	飯能市	168,965
25	八潮市	168,369
26	和光市	164,759
27	行田市	163,880
28	富士見市	146,756
29	秩父市	144,652
30	蕨市	143,538
31	桶川市	143,474
32	鶴ヶ島市	130,055
33	北本市	117,696
34	志木市	117,548
35	三芳町	111,822
36	羽生市	106,084
37	吉川市	101,633
38	日高市	97,568
39	蓮田市	94,753
40	幸手市	93,138
41	伊奈町	89,262
42	杉戸町	88,020
43	白岡市	76,084
44	寄居町	71,517
45	毛呂山町	68,880
46	小川町	57,367
47	上里町	54,703
48	宮代町	48,649
49	川島町	45,487
50	松伏町	42,643
51	嵐山町	39,849
52	滑川町	39,378
53	吉見町	30,852
54	鳩山町	24,616
55	美里町	21,891
56	皆野町	21,629
57	神川町	20,501
58	小鹿野町	19,988
59	ときがわ町	19,712
60	越生町	18,213
61	長瀨町	13,455
62	横瀬町	13,452
63	東秩父村	3,928

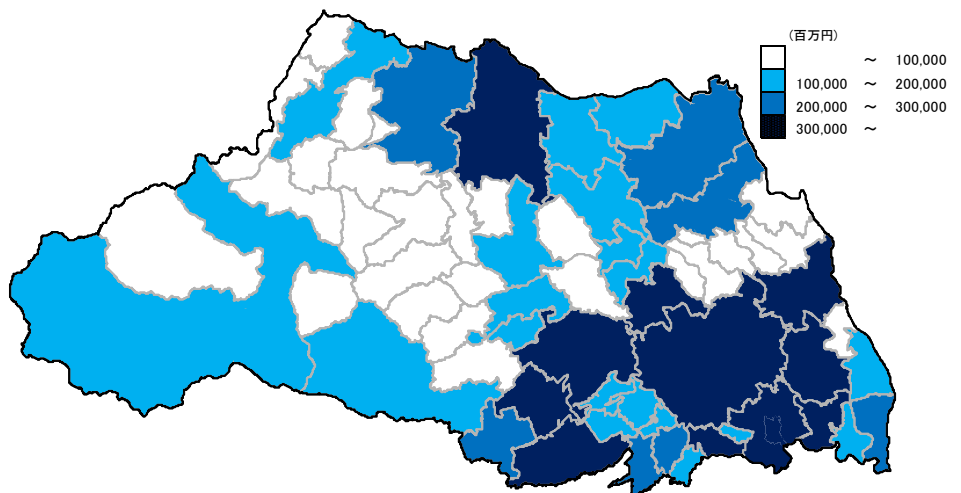
■埼玉県内の第3次産業の市町村内総生産は、対前年度比0.5%増

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成23年度の第3次産業の市町村内総生産総額は、全産業の約74.5%、15兆1.665億円で、前年度の15兆972億円と比べて0.5%増加しました。

地域別にみると、県東南部が多くなっています。



市町村内総生産額(第3次産業)の分布



●市町村内総生産(第3次産業)とは

1年間に市町村内の第3次産業(電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成23年度

資料:県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

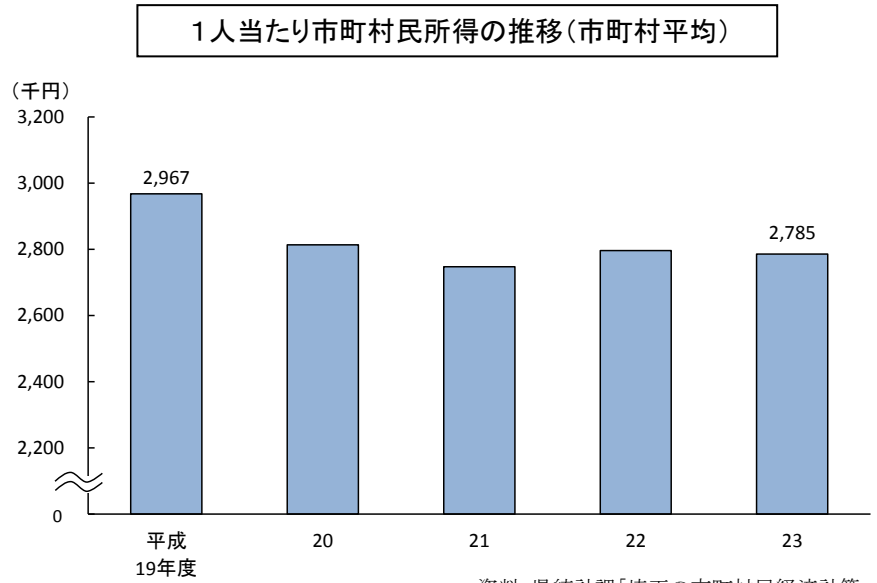
58 1人当たり市町村民所得

順位	市町村	金額(千円)
	全 県	2,785
1	戸 田 市	3,550
2	美 里 町	3,504
3	さいたま市	3,496
4	和 光 市	3,242
5	三 芳 町	3,206
6	朝 霞 市	2,989
7	志 木 市	2,922
8	川 越 市	2,888
9	所 沢 市	2,873
10	滑 川 町	2,871
11	蕨 市	2,854
12	川 口 市	2,774
13	熊 谷 市	2,745
14	狭 山 市	2,705
15	草 加 市	2,702
16	越 谷 市	2,698
17	八 潮 市	2,690
18	ふじみ野市	2,666
19	嵐 山 町	2,665
20	久 喜 市	2,659
21	新 座 市	2,654
22	白 岡 市	2,645
23	上 尾 市	2,618
24	入 間 市	2,611
25	蓮 田 市	2,589
26	三 郷 市	2,588
27	桶 川 市	2,581
28	富 士 見 市	2,569
29	鶴 ヶ 島 市	2,569
30	東 松 山 市	2,558
31	吉 川 市	2,542
32	伊 奈 町	2,504
33	北 本 市	2,474
34	川 島 町	2,464
35	鴻 巣 市	2,454
36	飯 能 市	2,445
37	深 谷 市	2,430
38	日 高 市	2,427
39	坂 戸 市	2,391
40	加 須 市	2,376
41	杉 戸 町	2,348
42	本 庄 市	2,342
43	羽 生 市	2,341
44	行 田 市	2,325
45	春 日 部 市	2,312
46	鳩 山 町	2,305
47	上 里 町	2,253
48	幸 手 市	2,242
49	寄 居 町	2,221
50	小 川 町	2,212
51	吉 見 町	2,167
52	松 伏 町	2,161
53	宮 代 町	2,104
54	横 瀬 町	2,099
55	ときがわ町	2,074
56	秩 父 市	2,062
57	長 瀨 町	2,049
58	越 生 町	2,030
59	神 川 町	1,932
60	毛 呂 山 町	1,926
61	皆 野 町	1,889
62	小 鹿 野 町	1,669
63	東 秩 父 村	1,494

■1人当たり市町村民所得は、前年度から減少

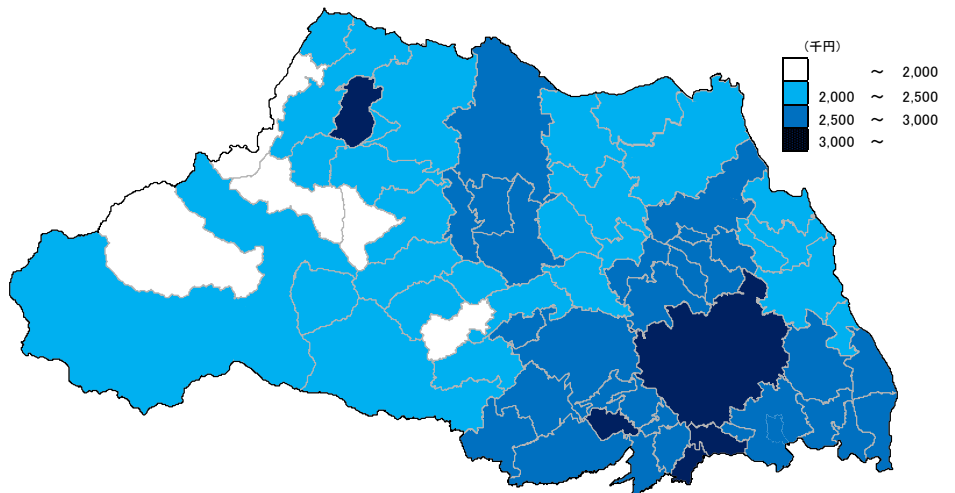
県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成23年度の1人当たり市町村民所得(市町村平均)は、2,785千円で、平成22年度の2,796千円から11千円減(-0.4%)となりました。

平成19年度からの推移をみると、平成20年度から2年連続で減少し、その後、平成22年度に増加したものの、平成23年度に再び減少しています。



資料:県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

1人当たり市町村民所得の分布



●1人当たり市町村民所得とは

市町村民所得を国勢調査人口または推計人口(10月1日)で割ったもの。
※この場合の「所得」は、企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得を表しており、個人の給与や実収入の平均値を表すものではない。

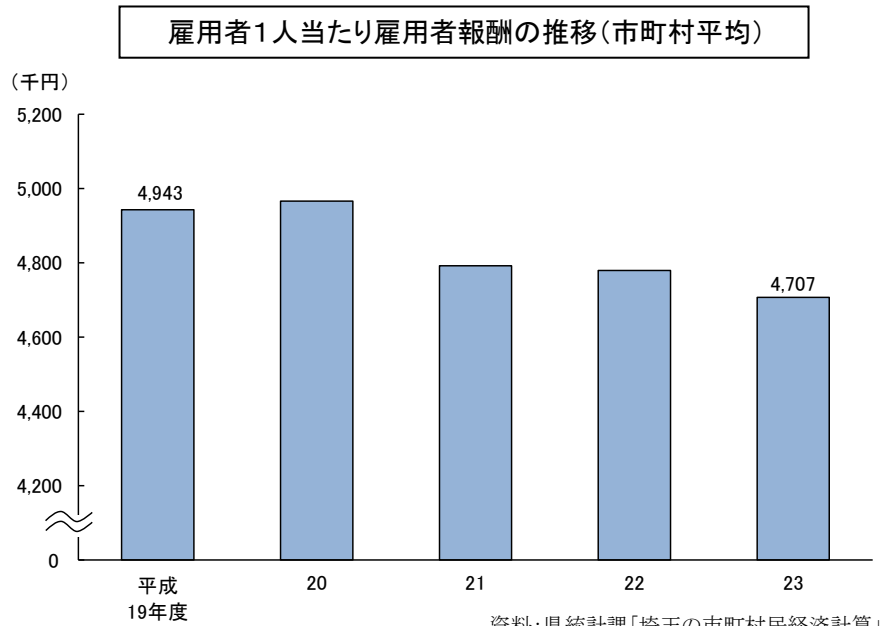
59 雇用者1人当たり雇用者報酬

順位	市町村	金額(千円)
	全 県	4,707
1	さいたま市	5,650
2	和光市	5,397
3	志木市	5,304
4	所沢市	5,285
5	朝霞市	5,265
6	戸田市	5,257
7	ふじみ野市	4,904
8	蓮田市	4,849
9	蕨市	4,797
10	白岡市	4,769
11	富士見市	4,741
12	川越市	4,732
13	越谷市	4,703
14	川口市	4,701
15	三芳町	4,693
16	新座市	4,655
17	草加市	4,636
18	鳩山町	4,561
19	桶川市	4,494
20	上尾市	4,460
21	狭山市	4,439
22	入間市	4,428
23	鶴ヶ島市	4,402
24	久喜市	4,400
25	北本市	4,388
26	熊谷市	4,349
27	鴻巣市	4,342
28	東松山市	4,334
29	滑川町	4,311
30	吉川市	4,296
31	飯能市	4,294
32	八潮市	4,278
33	三郷市	4,256
34	伊奈町	4,251
35	坂戸市	4,212
36	深谷市	4,170
37	日高町	4,153
38	宮代町	4,153
39	春日部市	4,152
40	杉戸町	4,149
41	幸手市	3,982
42	小川町	3,950
43	松伏町	3,935
44	本庄市	3,869
45	加須市	3,844
46	行田市	3,829
47	川島町	3,803
48	毛呂山町	3,796
49	羽生市	3,748
50	長瀨町	3,729
51	嵐山町	3,699
52	吉見町	3,668
53	越生町	3,647
54	秩父市	3,640
55	横瀬町	3,624
56	寄居町	3,604
57	上里町	3,482
58	ときがわ町	3,378
59	美里町	3,374
60	皆野町	3,324
61	神川町	3,188
62	小鹿野町	3,067
63	東秩父村	2,949

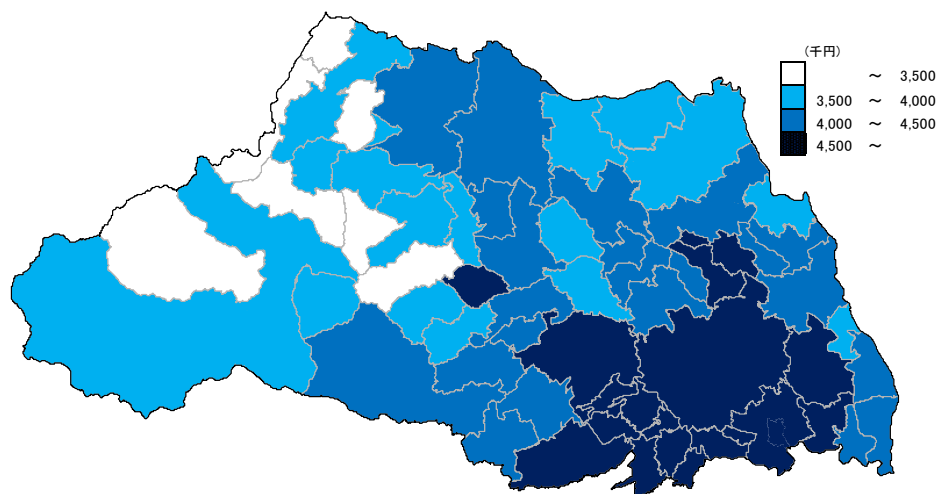
■ 埼玉県の雇用者1人当たり雇用者報酬は、減少傾向

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成23年度の雇用者1人当たり雇用者報酬(市町村平均)は、4,707千円で、平成22年度の4,779千円から72千円減(-1.5%)となりました。

平成19年度からの推移をみると、平成20年度は増加したものの、平成21年度以降は減少が続いています。



雇用者1人当たり雇用者報酬の分布



● 雇用者1人当たり雇用者報酬とは

市町村別の雇用者報酬総額を常住雇用者数で割った額。

平成23年度

資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

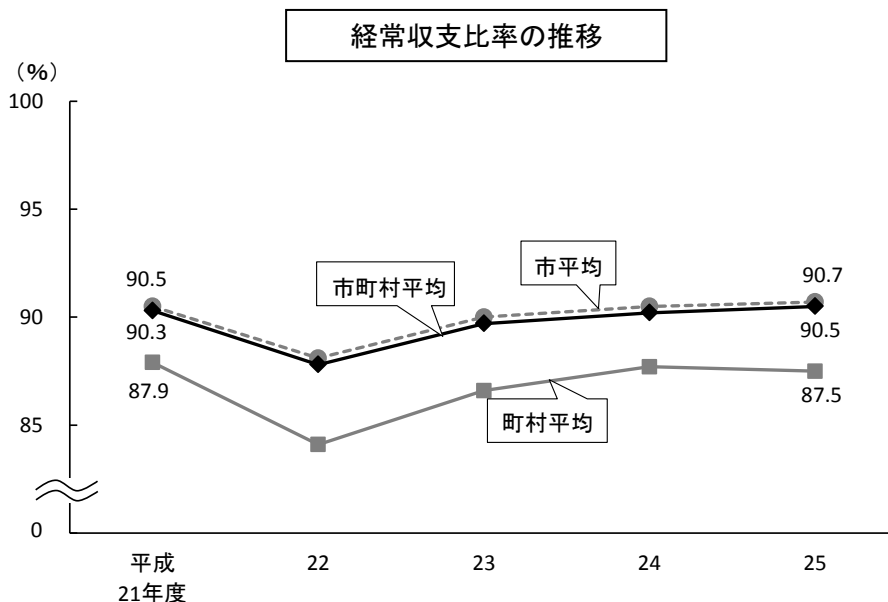
60 経常収支比率

順位	市町村	経常収支比率(%)
	全 県	90.5
1	三 芳 町	96.4
2	さいたま市	94.5
3	所 沢 市	94.0
4	鶴ヶ島市	93.6
5	宮代町	93.6
6	長瀬町	93.3
7	朝霞市	93.3
8	川越市	93.2
9	川口市	93.2
10	狭山市	93.1
11	飯能市	92.7
12	行田市	92.4
13	ときがわ町	92.1
14	三郷市	92.0
15	鳩山町	91.8
16	上尾市	91.8
17	杉戸町	91.7
18	新座市	91.6
19	春日部市	91.0
20	久喜市	91.0
21	桶川市	90.7
22	伊奈町	90.2
23	小川町	90.1
24	入間市	90.0
25	東松山市	89.8
26	越生町	89.4
27	越谷市	88.8
28	八潮市	88.5
29	和光市	88.4
30	日光市	88.3
31	吉川市	88.3
32	草加市	88.2
33	富士見市	88.2
34	坂戸市	88.0
35	蕨市	87.6
36	松伏町	87.5
37	鴻巣市	87.4
38	滑川町	87.2
39	ふじみ野市	87.2
40	熊谷市	87.1
41	横瀬町	87.1
42	志木市	86.7
43	吉見町	86.7
44	幸手市	86.2
45	北本市	85.9
46	毛呂山町	85.8
47	東秩父村	85.7
48	加須市	85.5
49	深谷市	85.1
50	戸田市	84.5
51	羽生市	84.5
52	嵐山町	84.4
53	蓮田町	84.3
54	寄居町	84.3
55	本庄市	84.2
56	白岡市	84.2
57	上里町	82.2
58	秩父市	82.2
59	皆野町	81.2
60	川島町	80.8
61	小鹿野町	80.3
62	美里町	79.9
63	神川町	79.0

■経常収支比率は、3年連続の上昇

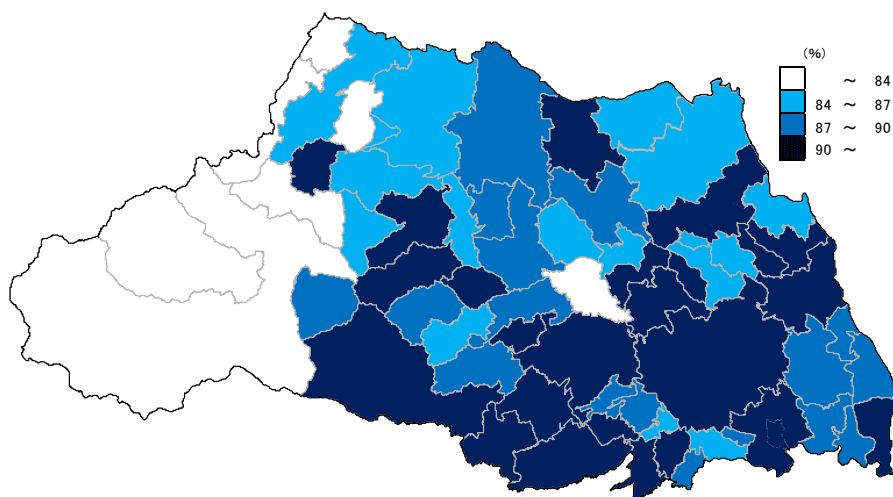
県市町村課によると、平成 25 年度の経常収支比率の県内市町村平均は、90.5%でした。

平成 25 年度は、前年度(90.2%)に比べて 0.3 ポイント上昇し、3年連続の上昇となっています。



資料: 県市町村課HP「平成 25 年度市町村普通会計決算の概要」

経常収支比率の分布



●経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのような毎年度経常的に支出する経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的収入される一般財源(経常一般財源)の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

平成 25 年度

資料: 県市町村課HP「平成 25 年度市町村普通会計決算の概要」

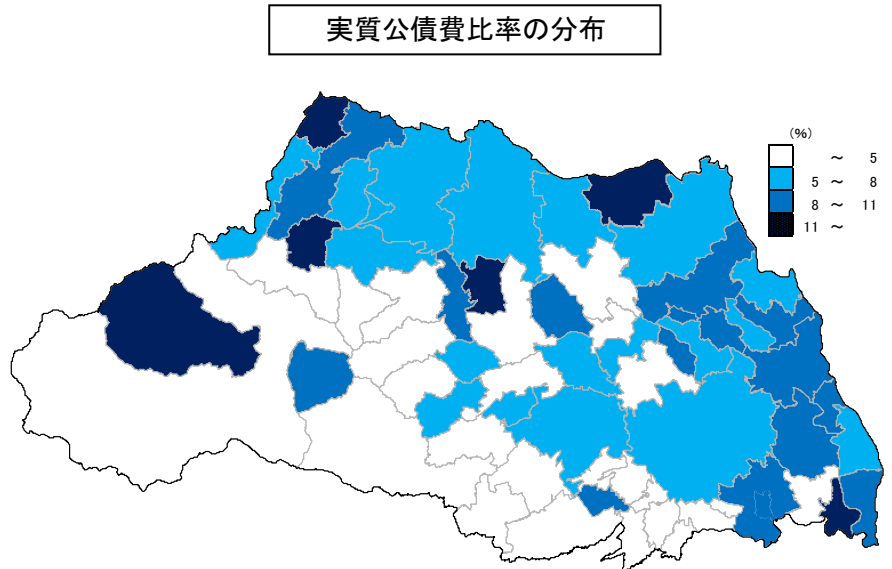
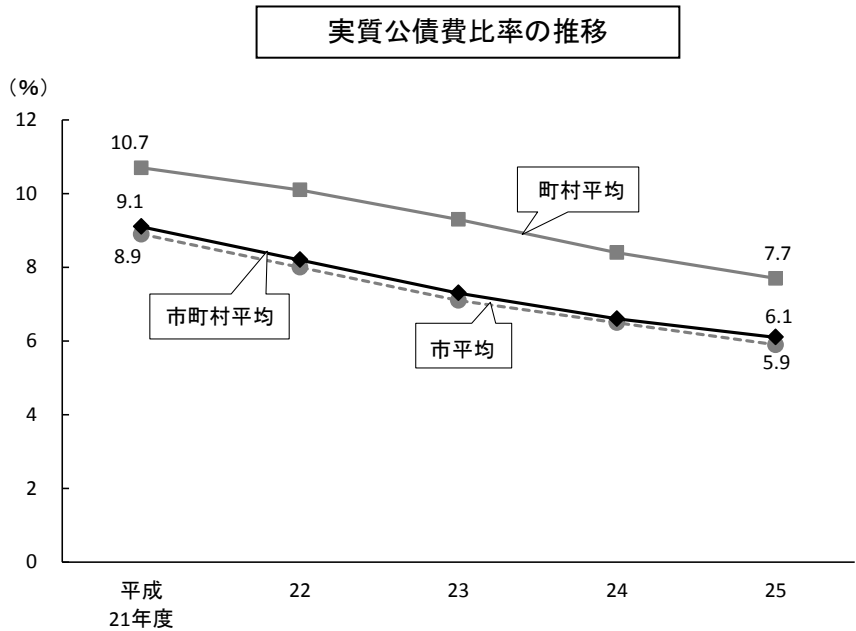
61 実質公債費比率

順位	市町村	実質公債費比率(%)
	全 県	6.1
1	上 里 町	11.9
2	羽 生 市	11.8
3	長 瀬 町	11.5
3	小 鹿 野 町	11.5
5	八 潮 市	11.1
6	滑 川 市	11.0
7	伊 奈 町	10.5
8	越 谷 市	9.7
9	杉 戸 町	9.6
10	久 喜 市	9.4
11	本 庄 市	9.2
12	松 伏 町	9.0
13	横 瀬 町	8.8
14	春 日 部 市	8.7
15	三 郷 市	8.6
16	嵐 山 町	8.4
17	川 口 市	8.3
17	白 岡 市	8.3
20	吉 見 町	8.3
21	三 芳 町	8.0
22	寄 居 町	7.9
22	加 須 市	7.6
22	鶴 ヶ 島 市	7.6
24	川 越 市	7.5
24	蓮 田 市	7.5
26	宮 代 町	6.7
27	鳩 山 町	6.3
28	深 谷 市	6.2
29	桶 川 市	5.9
29	神 川 町	5.9
31	幸 手 市	5.8
31	美 里 町	5.8
33	川 島 町	5.7
34	さいたま市	5.5
34	行 田 市	5.5
34	毛 呂 山 町	5.5
37	熊 谷 市	5.4
38	吉 川 市	5.3
39	秩 父 市	4.9
39	上 尾 市	4.9
39	北 本 市	4.9
39	富 士 見 市	4.9
39	坂 戸 市	4.9
44	草 加 市	4.8
44	新 座 市	4.8
46	越 生 町	4.4
47	鴻 巣 市	4.2
47	小 川 町	4.2
49	蕨 市	4.1
50	朝 霞 市	4.0
51	東 松 山 市	3.9
52	戸 田 市	3.8
53	日 高 市	3.6
54	飯 能 市	3.5
54	皆 野 町	3.5
56	所 沢 市	3.2
56	和 光 市	3.2
58	ときがわ町	3.0
59	東 秩 父 村	2.9
60	ふ じ み 野 市	2.1
61	狭 山 市	2.0
62	入 間 市	1.4
63	志 木 市	0.1

■実質公債費比率の県内市町村平均は、低下傾向

県市町村課によると、平成 25 年度の実質公債費比率の県内市町村平均は、6.1%でした。

元利償還金に係る基準財政需要額算入額や標準税収入額等の増加により、平成 24 年度の 6.6%から 0.5 ポイント低下しています。



●実質公債費比率とは

一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を、標準財政規模(普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。)で除した比率。

早期健全化基準は 25%以上、財政再生基準は 35%以上となっている。

平成 25 年度

資料: 県市町村課HP「平成 25 年度市町村普通会計決算の概要」

注) 実質公債費比率は、当該年度を含む前 3 ヶ年平均の値。

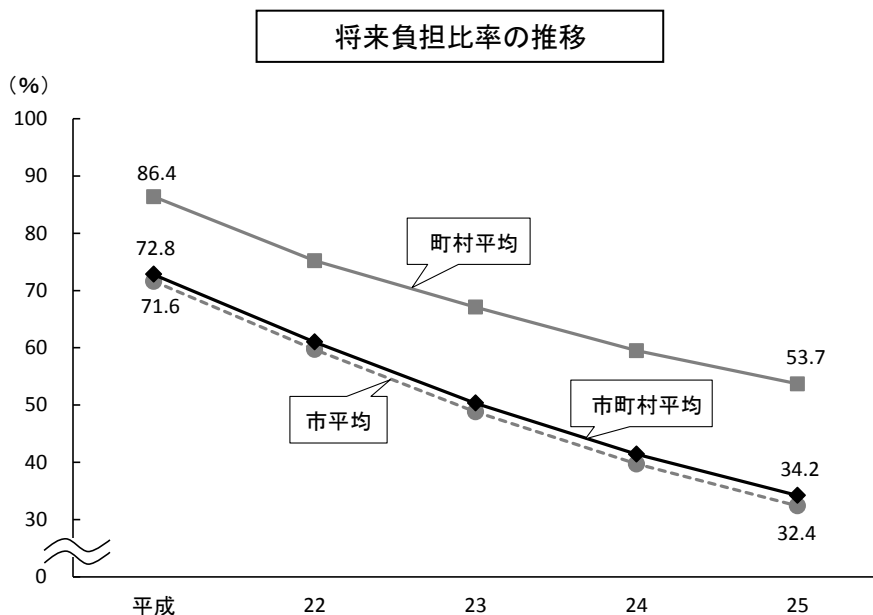
62 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率 (%)
	全 県	34.2
1	長 瀬 町	128.2
2	八 潮 市	126.3
3	羽 生 市	102.8
4	滑 川 市	102.6
5	三 芳 町	83.9
6	嵐 山 町	81.0
7	ときがわ町	77.2
8	伊 奈 町	77.1
9	越 谷 市	74.4
10	美 里 町	73.9
11	松 伏 町	71.5
12	寄 居 町	70.2
13	久 喜 市	67.3
14	吉 見 町	66.4
15	川 越 市	64.0
16	三 郷 市	60.7
17	鳩 山 町	60.0
18	吉 川 市	57.9
18	小 川 町	57.9
20	新 座 市	53.6
21	毛 呂 山 町	52.3
22	坂 戸 市	50.6
23	朝 霞 市	46.8
24	上 尾 市	46.4
24	横 瀬 町	46.4
26	川 口 市	44.8
27	戸 田 市	44.7
28	宮 代 市	43.1
29	和 光 市	41.4
30	行 田 市	38.1
31	春 日 部 市	35.1
32	上 里 町	34.5
33	草 加 市	34.4
34	北 本 市	33.3
34	皆 野 町	33.3
36	小 鹿 野 町	32.9
37	秩 父 市	32.5
38	越 生 町	27.6
39	さいたま市	25.7
40	鴻 巣 市	25.5
41	鶴 ヶ 島 市	23.1
42	蓮 田 市	20.5
43	蕨 市	19.4
44	杉 戸 町	19.3
45	桶 川 市	18.3
46	飯 能 市	18.0
47	本 庄 市	16.5
48	東 松 山 市	15.6
49	加 須 市	14.7
50	幸 手 市	10.7
51	神 川 町	9.6
52	入 間 市	9.2
53	白 岡 市	9.1
54	狭 山 市	8.1
55	所 沢 市	7.6
56	川 島 町	5.2
57	富 士 見 市	2.3
58	熊 谷 市	-
58	深 谷 市	-
58	志 木 市	-
58	日 高 市	-
58	ふじみ野市	-
58	東 秩 父 村	-

■将来負担比率の県内市町村平均は、低下傾向

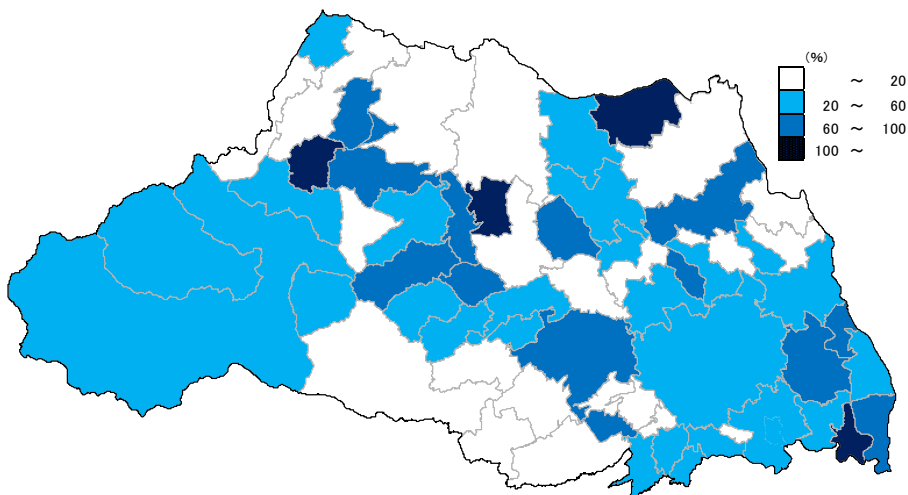
県市町村課によると、平成 25 年度の将来負担比率の県内市町村平均は、34.2%でした。

退職手当負担見込額の減少や充当可能基金残高の増などにより、平成 24 年度の 41.4%から 7.2 ポイント低下しています。



資料: 県市町村課HP「平成 25 年度市町村普通会計決算の概要」

将来負担比率の分布



●将来負担比率とは

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、出資法人への損失補償や公社の負債など、当該団体が支払う可能性のある負担額(将来負担額)を標準財政規模(普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。)で除した比率。

早期健全化基準は 350%(政令指定都市は 400%)、財政再生基準は設けられていない。

平成 25 年度

資料: 県市町村課HP「平成 25 年度市町村普通会計決算の概要」

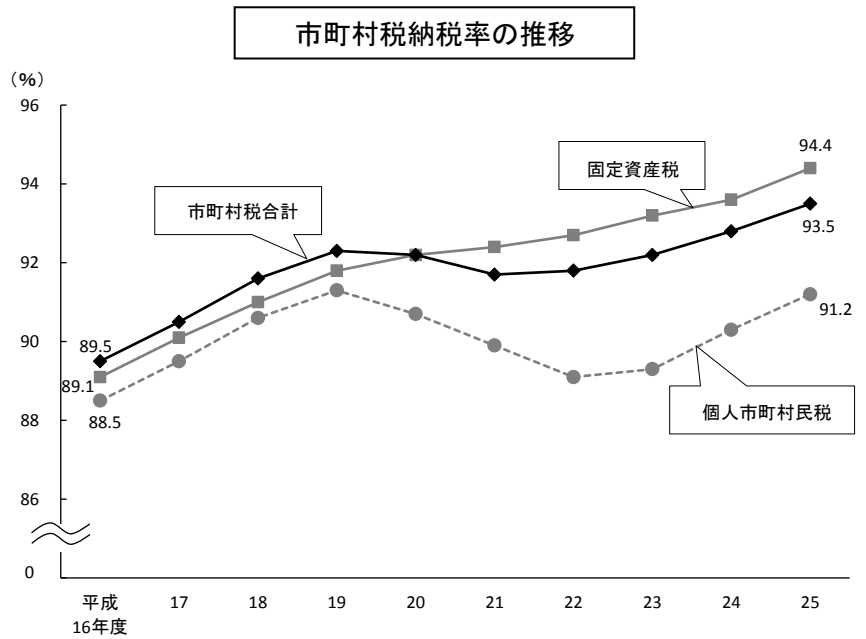
63 市町村税納税率

順位	市町村	納税率 (%)	収入額 (百万円)
	全 県	93.5	1,071,959
1	東 秩 父 村	99.6	246
2	桶 川 市	97.0	10,023
3	越 谷 市	96.8	45,895
4	加 須 市	96.5	15,382
5	越 生 町	96.2	1,355
6	三 芳 町	95.9	7,352
7	川 島 町	95.6	3,197
8	羽 生 市	95.4	7,582
9	さいたま市	95.2	219,191
10	白 岡 市	95.1	6,634
11	鳩 山 町	95.1	1,684
12	幸 手 市	95.1	6,433
13	宮 代 町	94.9	3,581
14	戸 田 市	94.8	26,994
15	上 尾 市	94.8	30,058
16	滑 川 町	94.6	2,950
17	美 里 町	94.5	1,827
18	久 喜 市	94.5	21,560
19	北 本 市	94.4	8,571
20	志 木 市	94.2	10,470
21	飯 能 市	94.1	11,668
22	鴻 巣 市	94.1	14,512
23	川 越 市	93.9	54,913
24	行 田 市	93.8	10,326
25	熊 谷 市	93.8	29,733
26	吉 川 市	93.8	9,049
27	杉 戸 町	93.8	5,327
28	皆 野 町	93.7	1,096
29	伊 奈 町	93.6	5,408
30	東 松 山 市	93.5	12,308
31	鶴 ヶ 島 市	93.5	9,661
32	朝 霞 市	93.5	20,533
33	深 谷 市	93.4	18,802
34	三 郷 市	93.4	20,114
35	日 高 市	93.3	8,157
36	狭 山 市	93.3	21,572
37	吉 見 町	93.2	2,456
38	和 光 市	93.2	13,860
39	春 日 部 市	92.7	27,657
40	横 瀬 町	92.7	1,151
41	寄 居 町	92.7	4,789
42	八 潮 市	92.7	15,273
43	秩 父 市	92.4	8,583
44	入 間 市	92.4	21,064
45	富 士 見 市	92.3	14,027
46	蓮 田 市	92.2	8,019
47	ふ じ 野 市	92.2	15,354
48	嵐 山 町	92.2	2,787
49	小 鹿 野 町	92.2	1,296
50	本 庄 市	92.0	11,073
51	蕨 市	91.9	11,063
52	長 瀬 町	91.8	858
53	所 沢 市	91.7	50,992
54	新 座 市	91.4	23,120
55	神 川 町	91.1	1,736
56	草 加 市	91.0	34,741
57	上 里 町	90.7	3,807
58	坂 戸 市	90.6	13,075
59	川 口 市	90.6	89,085
60	ときがわ町	89.8	1,377
61	松 伏 町	89.7	3,136
62	毛 呂 山 町	88.9	3,625
63	小 川 町	85.4	3,791

■県内市町村税合計の納税率は、上昇傾向

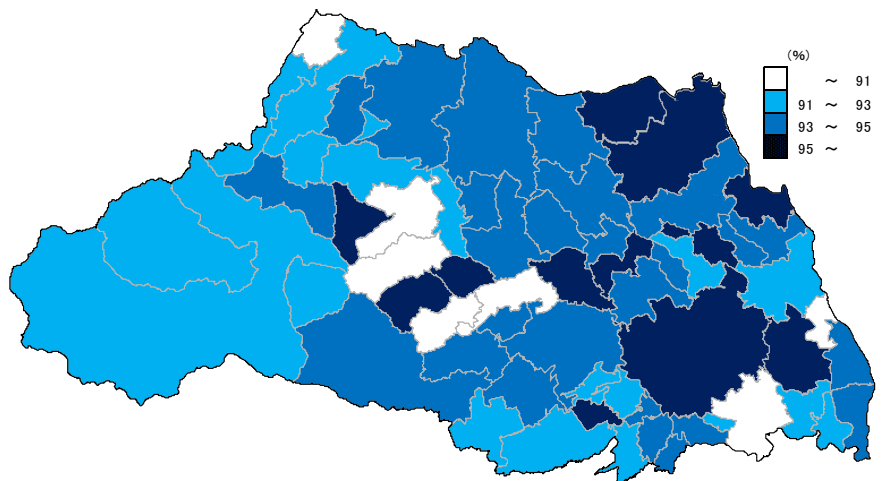
県市町村課によると、平成 25 年度の市町村税合計の納税率は 93.5% でした。

市町村合計の推移をみると、平成 19 年度をピークに低下していましたが、平成 22 年度からは上昇しています。



資料：県市町村課HP「平成 25 年度市町村普通会計決算の概要」

市町村税納税率の分布



●市町村税とは

個人市町村民税、法人市町村民税、固定資産税など、市町村の条例により課税される税。

平成 25 年度

資料：県市町村課HP「平成 25 年度市町村普通会計決算の概要」 注) 国民健康保険税は除く。

64 審議会等における女性の委員の割合

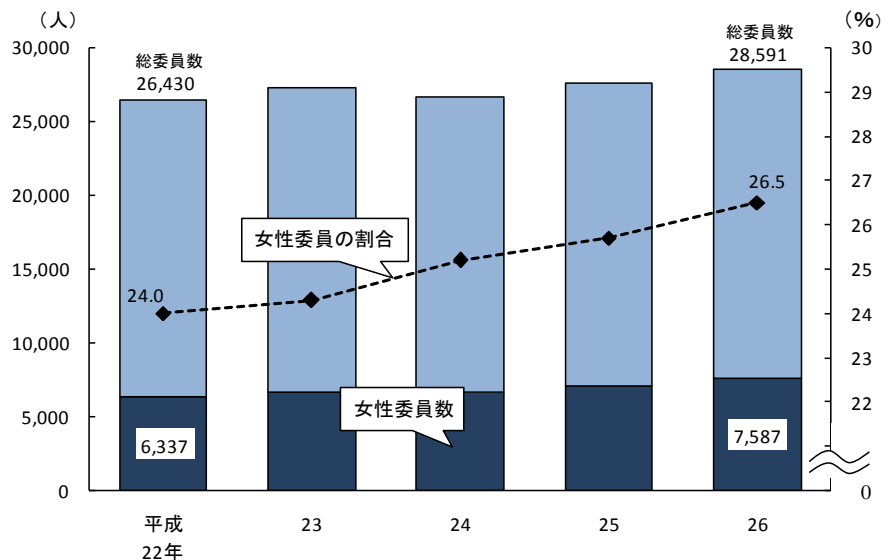
順位	市町村	割合(%)	人数(人)
	全 県	26.5	7,587
1	蕨 市	35.9	258
2	朝 霞 市	35.4	257
3	和 光 市	34.3	104
4	北 本 市	33.3	156
5	ふじみ野市	33.0	154
6	久 喜 市	33.0	267
7	さいたま市	32.7	478
8	新 座 市	31.8	204
9	鶴ヶ島市	31.3	96
10	川 越 市	31.2	227
11	八 潮 市	31.2	194
12	戸 郷 市	30.8	178
13	三 郷 市	30.6	158
14	東 松 山 市	30.2	170
15	狭 山 市	30.2	179
16	越 谷 市	29.3	230
17	嵐 山 町	29.0	86
18	日 高 市	28.2	79
19	杉 戸 町	28.0	123
20	熊 谷 市	27.3	202
21	伊 奈 町	27.0	114
22	志 木 市	26.5	92
23	坂 戸 市	26.2	94
24	桶 川 市	26.2	89
25	所 沢 市	26.0	135
26	春 日 部 市	25.8	210
27	富 士 見 市	25.7	121
28	蓮 田 市	25.6	99
29	吉 川 市	25.6	67
30	鳩 山 町	25.3	86
31	草 加 市	25.3	134
32	上 尾 市	25.2	128
32	宮 代 町	25.2	64
34	加 須 市	25.0	167
35	幸 手 市	24.7	82
36	三 芳 町	24.5	69
37	川 口 市	24.2	340
38	羽 生 市	23.9	152
39	鴻 巣 市	23.6	129
40	入 間 市	23.6	119
41	白 岡 市	23.4	71
42	秩 父 市	23.3	117
43	本 庄 市	23.3	120
44	松 伏 町	23.2	49
45	小 川 町	23.0	53
46	飯 能 市	21.9	112
47	神 川 町	21.5	29
48	深 谷 市	21.3	135
49	滑 川 町	20.9	40
50	行 田 市	20.8	96
51	ときがわ町	20.7	64
52	横 瀬 町	20.3	45
53	長 瀨 町	19.5	43
54	毛 呂 山 町	19.0	34
55	吉 見 町	18.5	46
56	川 島 町	17.8	63
57	上 里 町	17.2	34
58	越 生 町	16.1	20
59	美 里 町	14.3	33
60	東 秩 父 村	12.1	25
61	寄 居 町	11.1	27
62	皆 野 町	10.8	19
63	小 鹿 野 町	10.0	21

■県内市町村審議会等における女性の委員の割合は、26.5%

「男女共同参画に関する年次報告」によると、平成26年4月1日現在の県内市町村審議会等における女性の委員の割合は26.5%でした。

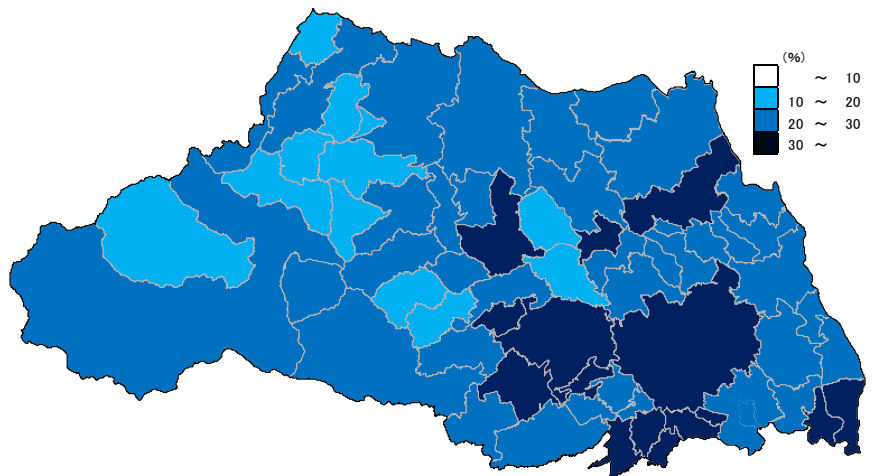
推移をみると、年々増加傾向となっており、平成22年と比較すると、女性委員数は1,250人増加し、女性の委員の割合は2.5ポイント増加しています。

県内市町村審議会等における女性委員数と割合の推移



注)各年4月1日現在。(さいたま市は各年3月31日現在)
資料:県男女共同参画課「男女共同参画に関する年次報告」

審議会等における女性の委員の割合の分布



●審議会等における女性の委員の割合とは

県内市町村審議会等及び委員会等における総委員数のうち、女性の委員数の割合。

平成26年4月1日現在(さいたま市は平成26年3月31日現在)

資料:県男女共同参画課「男女共同参画に関する年次報告」

